

観光業及び関連事業に必要な会計・経理・財務の基礎知識を修得する

観光経営人材 育成プログラム

プログラム日程

2018年11月19日(月)～2019年2月1日(金)

開催場所

早稲田大学 早稲田キャンパス11号館内の各教室
東京都新宿区西早稲田1-6-1

アクセスマップ：<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>

講義内容

観光産業における実務を想定した簿記・原価計算・管理会計・
財務会計・事業承継の基礎知識およびスキルの修得

※詳細は裏面のプログラム概要を参照ください。

対象者

観光関連事業に従事(予定含む)しており、
東京都内に在住または在勤している方

受講料

無料

定員

50名程度

募集期間

2018年10月23日(火)～11月12日(月)17:00

応募・申込方法

早稲田大学産業経営研究所HPトップページまたは
QRコードよりアクセスし、申込フォームへ必要事項を
ご入力ください。



産業経営研究所HP：<http://www.waseda.jp/sanken/index.html>

お問い合わせ先

早稲田大学産業経営研究所

電話：03-3203-9857 メール：riba@list.waseda.jp

※お電話でのお問い合わせの場合は、平日月曜日～金曜日の9時～17時のみ。

■ 観光経営人材育成プログラムについて

本プログラムは「外国人旅行者の急激な増加など、観光を取り巻く環境の変化に対応する上で、事業展開を適切に方向づけることのできる人材を育成すること」を目的とし、東京都と本学（早稲田大学）の協定に基づき実施されます。

本学では特に、観光関連事業に必要な、かつ企業経営の基礎である「会計・経理・財務に関するスキルの修得」にフォーカスし、専門分野での教育経験が豊富な早稲田大学商学学術院の専任教員と実務経験豊富な専門職により、必要最小限のコースワークで効率的に学習できるプログラムを提供します。

■ プログラム概要

経営管理に役立つ会計情報を内部的に利用する「**観光事業の管理会計コース**」と、取引金融機関・税務署など外部に報告するための会計情報を作成する「**観光事業の財務会計コース**」の2つのカリキュラムがあります（両コースとも、各クラスの内容について理解している場合はスキップして受講することも可。コースをまたいでのクラス受講も可（例：「②原価計算クラス」と「⑤事業承継クラス」の受講など）。いずれのコースにおいても、観光関連事業における実務で生じるケースを想定し、講義による基礎知識修得および練習問題等によるスキル修得を目標とします。

【各コース受講の流れ】

観光事業の管理会計コース

① 簿記 → ② 原価計算 → ③ 管理会計

観光事業の財務会計コース

① 簿記 → ④ 財務会計 → ⑤ 事業承継

① 簿記

観光関連事業の実務を想定した会計・経理・財務の基本について学ぶ

授業日程：120分授業×8回

11月19日19:00～、11月20日19:00～、11月21日19:00～、11月22日19:00～、
11月26日19:00～、11月27日19:00～、11月28日19:00～、11月29日19:00～

内 容：簿記の基礎、商品の仕入と販売の記録、金銭債権と金銭債務の記録、有形固定資産の記録、費用と収益の計算、決算手続、財務諸表の作成、会計・経理情報の活用

② 原価計算

観光関連事業において提供する商品やサービスを創造するために発生したコストの計算について学ぶ

授業日程：120分授業×4回

12月4日19:00～、12月6日19:00～、
12月11日19:00～、12月13日19:00～

内 容：原価計算の基礎、形態別原価計算、個別原価計算と総合原価計算、全部原価計算と直接原価計算

④ 財務会計

観光関連事業に必要な日本の会計制度・税務制度について学ぶ

授業日程：120分授業×4回

1月8日19:00～、1月11日19:00～、
1月15日19:00～、1月18日19:00～

内 容：財務諸表、資産評価と損益計算、会社法と財務会計、租税法と会計

③ 管理会計

観光関連事業の経営に必要な会計の考え方について学ぶ

授業日程：120分授業×4回

12月18日19:00～、12月19日19:00～、
12月21日19:00～、12月25日19:00～

内 容：財務分析、短期利益計画と予算管理、資金管理と人的資本の管理、部門別収益管理と原価管理

⑤ 事業承継

観光関連事業の相続と売買に関する法律と手続きの基礎知識について学ぶ

授業日程：90分授業×5回

1月28日19:55～、1月29日19:55～、
1月30日19:55～、1月31日19:55～、
2月1日19:55～

内 容：観光業およびその関連事業の経営環境・事業承継のあり方、世界のファミリー企業の攻めの戦略、新事業承継税制と相続対策、ファミリービジネスの法律、ファミリー企業における新事業創造の進め方